

## II 事業報告

### 1 実施事業会計

#### (1) 建築住宅の相談、情報提供及び研修に関する事業

継続 1

##### 1) 相談・情報提供事業

○住宅建設を計画されている方やトラブルの解決のために、一級建築士、弁護士、マンション管理士の専門家による常設の相談窓口開設し、相談に適切にアドバイス等を実施。

建築・法律相談：毎月第2・第4月曜日 マンション相談：毎月第3月曜日

##### ■相談内容及び件数

相談内容	件数	相談内容	件数
建築に関する相談	60件	法律に関する相談	25件
マンションに関する相談	13件		
計	98件		

○熊本地震で被災を受けた住宅等の耐震改修促進のための常設相談窓口開設  
毎月第1・第3水曜日

■相談件数 21件

○耐震相談地域相談会（山都町、八代市）

■相談件数 5件

○熊日リフォームフェアへの出展

- ・期日 平成30年11月10日（土）～11月11日（日）
- ・場所 グランメッセ
- ・来場者数 2,059人（熊日発表）
- ・耐震等リフォーム相談会

■相談件数 22件

##### 2) セミナー事業等

○マンション管理基礎セミナー及び無料相談会

- ・期日 平成30年10月28日（日）13:00～18:00
- ・場所 ホテル熊本テルサ
- ・参加者 41名
- ・マンション無料相談会

■相談件数 3件

○くまもと型木造伝統構法の普及促進

平成28年から4年間で、くまもとの気候風土に根差した「くまもと型木造」伝統構法の普及を進めるため、その設計仕様及び現在認められている限界耐力計算法の容易性を増すための資料化等を行う「くまもと型指針」の作成を目指し、30年度は、業務計画に基づき、データ集積のために昨年に引き続き部位ごとの部材試験をするとともに、そのデータを生かした計算マニュアル案を作成した。

○熊本地震に関する情報提供等事業として、平成28年熊本地震応急仮設住宅記録誌「熊本地震仮設住宅はじめて物語」を発行した。

(2) 公共建築物の整備支援に関する事業

継続2

○UDアドバイザー派遣事業を実施。

熊本県県央広域本部・防災センターについて実施（継続中）。

○木造設計アドバイザーの派遣事業を実施。

熊本県食肉衛生検査所他4件について実施（うち1件は継続中）。

自主事業として公民館型みんなの家について実施。

(3) 高齢者住宅の供給支援に関する事業

継続3

○サービス付き高齢者住宅の登録

・新規登録 2件      ・更新登録 7件      ・変更登録 16件

2 その他の事業会計

(1) 定期報告業務

建築物の維持保全を目的とした建築基準法第12条に基づく定期報告制度について、昇降機を除き、熊本県・熊本市・八代市・天草市から定期報告制度の啓発に関する業務等を受託し、建築主等に周知を図った。

特定建築物・建築設備・防火設備については、改正建築基準法（平成28年6月1日施行）により、報告対象の範囲が広がり、平成30年度はその報告期限の最終年度であることから、報告対象件数及び年度毎の受付率等の報告状況が明確となった。

特定行政庁との業務委託料については、年度ごとに特定建築物の対象用途が異なることから、前年度と比較して減少した。

特定建築物については、平成30年度の対象用途が旅館等であり、対象件数が減少したことと併せ、熊本市との協議により、1月から3月までの3か月間は、熊本市が直接受け付けを行うこととなったことから、受付件数が大幅に減少した。

建築設備については、3か月間の熊本市の直接受け付けにより受付件数が僅かに減少した。

防火設備については、改正建築基準法により、平成30年12月末までに報告することができる経過措置があったことから、受付件数が大幅に増加した。

昇降機等については、従来から検査事業者と覚書を締結しており、検査事業者から提出される書類の整備及び確認を行い、特定行政庁に送付する業務を行った。

受付件数については、小荷物専用昇降機の改正建築基準法による経過措置があったことから、多少増加した。

【定期報告対象建築物等】

平成30年度受付等件数

増加率は前年度比

	件数	備考
特定建築物※	206件	48.6%減
建築設備	858件	11.4%減

防火設備	441件	701.8%増
昇降機等	7,965件	9.0%増
計	9,470件	8.5%増

※平成30年度対象建築物：旅館・ホテル・体育館等

(2) 耐震診断士派遣事業

平成30年1月から実施している平成29年度の戸建て木造住宅耐震診断士派遣事業（県委託事業。以下「派遣事業」という。）に加え、平成31年1月から平成30年度の派遣事業を実施。（継続中）

平成29年度の派遣事業（平成31年3月完了）においては、184件の申請（うち入金前のキャンセル24件）があり、158件の耐震診断を実施した。

(3) 日本財団助成事業

・被災住宅再建資金助成事業

住宅が半壊以上の被災者を支援するため、県内工務店等による住宅を新築又は購入するため県内金融機関から融資を受けた方を対象に、100万円を限度に利子相当分を助成するもの。

30年度は400件の募集に対し514件の応募があった。

平成28年度から開始された助成事業は、事業最終年度となる平成30年度までの3ケ年で計1,328件の被災者への助成（平成30年度までに1,251件の支払い完了）となった。

・日本財団みんなの家整備事業

平成28年度から取り組んでいた仮設住宅20戸未満の団地及び周辺地域の方を対象としたみんなの家は、30年度に最後の1件が完成した。

なお、公民館型みんなの家整備に関しては31年度まで継続して10戸を整備中である。

・仮設団地の住環境整備支援事業

九州・山口の大学関係者、学生や先生などが、公民館型みんなの家の意見聴取のほか仮設団地の住環境の整備や催しものを企画し、支援することでコミュニティの維持・増進を図った。

(4) リフォーム評価ナビ登録の推進

国土交通省補助事業の採択を受けたリフォーム業者検索サイト「リフォーム評価ナビ」（全国900社以上登録）の県内工務店の登録が8社にとどまっていたため、耐震改修工事業業者等の検索に有効に活用できるよう、県と連携して熊本県住宅リフォーム協会及び(一社)KKNに積極的に働きかけを行い、30社の登録を達成した。